

事 業 報 告

第 7 期

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

株式会社東京臨海ホールディングス

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループの設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

平成21年1月にグループ5社の統合を完了しグループ経営を本格稼働するにあたり、「グループ経営計画」を策定いたしました。その後、グループ内の連携が具体的に進みつつあること、また、平成20年秋以降の急速な景気後退等社会経済状況の変化を踏まえる必要があったことなどから、平成22年1月に一部改訂を行っております。

今後も引き続き「グループ経営計画」を着実に遂行し、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指してまいります。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

[熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、平均気温が夏場は高く、冬場が低かったことや平成23年度途中から供給を開始した新規施設が通年での供給になったことなどにより冷熱・温熱の販売量は大幅に増加しました。

年間を通じた当期の熱販売量は、冷熱・温熱合計で115万7千ギガジュール、前期比15.3%の増となり、9期連続で100万ギガジュールを超え過去最高を記録しました。

[交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、平成24年4月の複合商業施設ダイバーシティ東京プラザ及び併設のオフィスタワーのオープン等により、輸送人員が大きく増加しました。

また東日本大震災から1年が経過し、沿線で開催された「お台場合衆国」や「コミックマーケット」、「東京湾大華火祭」等のイベントの来場者で賑わったことなどにより、当期の輸送人員は前年に「東京モーターショー」が開催された12月を除き、全ての月で前期比増となりました。

これらの結果、年間輸送人員は前期比4,380千人増の39,380千人となり、平成7年11月の開業以来、最大の輸送人員を達成しました。

[ビル事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

都内オフィスビル市場においては、景気低迷や新築オフィスビルの供給増加等の影響により、空室率が高い水準で推移しています。所有ビルの一部でもテナント入居率が低下する傾向が続いており、当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京テレポートセンター、株式会社東京ビッグサイトともに前期比減となっております。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京ビッグサイトでは、安全・安心・快適な環境づくりと高品質のサービスにより、展示ホール稼働率の向上に努めるとともに、日本国際工作機械見本市などの主催事業にも取り組みました。

展示ホールにつきましては、前年並みの稼働率を達成し、主催事業である日本国際工作機械見本市は、前回は上回る規模となりました。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、南欧の景気後退局面が続く欧州経済全体へも悪影響を及ぼしたため、欧州航路コンテナ貨物取扱高は減少しましたが、東南アジア諸国の経済成長や米国経済の緩やかな回復により、アジア・北米航路貨物取扱高が増加し、昨年記録した過去最高を上回るコンテナ貨物取扱高を記録するとともに、外貿埠頭稼働率100%を維持しました。

今後も、東京港の国際競争力強化につながる各種施策を実施し、さらなるサービス向上によりお客様が使いやすい港として発展するよう取り組んでまいります。

[施設管理事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等について、適切な管理運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、公園等指定管理事業においてお客様の視点に立った利用者サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、実績に基づく豊かな経験を活かした管理運営を行ってきました。一方で、効率的な管理運営により得られた利益を活用し、老朽化した施設の改修等、施設の魅力を向上させる取組を行いました。

また、平成23年度に指定管理者として選定された公園等に続き、平成25年度から若洲海浜公園の指定管理者としても選定されました。

今後も、海上公園などの指定管理者として各公園・施設の特色を活かした管理運営を行い、地域とお客様から信頼される公園等管理の実現を目指し、魅力あふれる臨海部の都市空間形成に努めてまいります。

<連結業績の概況等>

当連結会計年度につきましては、連結売上高は69,692百万円（前期比2.7%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、17,983百万円（前期比5.8%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を減算した経常利益は、15,657百万円（前期比9.7%増）となりました。

当連結会計年度は、固定資産除却損等として210百万円（前期比69.1%減）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は15,494百万円（前期比13.0%増）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は7,709百万円（前期比7.6%増）となりました。

なお、各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,391	5,117	1,274
交通事業	9,245	6,964	2,281
ビル事業	25,252	16,121	9,131
展示会事業	12,839	8,839	3,999
埠頭事業	15,555	11,144	4,411
施設管理事業	2,967	2,692	275
その他	525	225	300
計	72,778	51,104	21,674
内部取引等	△3,086	△2,724	△362
連結損益計算書計上額	69,692	48,379	21,312

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期間中については、東京港埠頭株式会社において大井コンテナ埠頭ヤード改良工事等の設備投資に係る資金調達として、東京都から584百万円（国庫金転貸無利子借入金219百万円を含む）の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資の状況

[熱供給事業]（東京臨海熱供給株式会社）

当期間中の設備投資額は2,246百万円となりました。このうち主なものは、台場管理事務所及び青海南管理事務所の冷凍機など熱源機の更新・増設で1,596百万円となっております。

[交通事業] (株式会社ゆりかもめ)

当期間中の設備投資額は387百万円となりました。このうち主なものは、通信用総合伝送路構築工事67百万円、新橋駅情報発信機器製造設置48百万円、中央管理棟パッケージ型空調機更新工事35百万円、変電所直流電源装置更新工事31百万円、ホームステップ取付補修工事24百万円、変電所空調設備改修工事23百万円となっております。

[ビル事業] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京レポートセンターにおける当期間中の設備投資額は622百万円となりました。このうち主なものは、自動火災報知設備更新工事171百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は219百万円となりました。このうち主なものは、当期間中に着手し、継続中のT F Tビル中央監視設備更新工事147百万円となっております。

[展示会事業] (株式会社東京ビッグサイト)

当期間中の設備投資額は109百万円となりました。このうち主なものは、東棟屋外駐車場舗装工事49百万円となっております。

[埠頭事業] (東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は2,522百万円となりました。このうち主なものは、大井コンテナ埠頭ヤード改良工事894百万円、青海コンテナ埠頭コンテナクレーン制作工事等856百万円、中央防波堤外側シャーシープール及び車両待機場整備262百万円となっております。

[施設管理事業] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

当期間中に実施した設備投資はありませんでした。

なお、各子会社別の設備投資額は以下のとおりです。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	2,246百万円
株式会社ゆりかもめ	387百万円
株式会社東京レポートセンター	622百万円
株式会社東京ビッグサイト	328百万円
東京港埠頭株式会社	2,522百万円

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業収益	72,394百万円	67,886百万円	69,692百万円
当期純利益	8,753百万円	7,163百万円	7,709百万円
1株当たり当期純利益	7,760円80銭	6,350円83銭	6,835円16銭
総資産	376,261百万円	365,892百万円	359,589百万円
純資産	153,633百万円	162,622百万円	171,905百万円
1株当たり純資産	136,208円19銭	144,177円70銭	152,408円09銭

(4) 子会社の状況（平成25年3月31日現在）

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京テレポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	73.5
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

(5) 対処すべき課題

[グループ経営]

基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興など、地域へ貢献する取組を進めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させていくなど、持続的に発展する企業集団としての体質強化を図ってまいります。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化並びに臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に取り組んでまいります。

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

現在、電気・ガスなどエネルギー価格の先行きの不透明感や震災後の需要家の省エネ等への取組などから熱需要は低下し、下げ止まる様子が見えない状況にあります。また、震災への対応など安定供給への信頼性向上や更新期を迎えた設備の維持管理や更新も課題となっております。

こうした経営環境の変化を的確に捉え、環境への配慮とコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

平成25年度から平成27年度にかけては、臨海部での新規施設のオープンが予定されていないため、運輸収入の増加を見込むことができません。こうした経営環境下で旧型車両を新型車両に18編成更新する等の大型設備投資とそれを賄う借入金の増加により、減価償却費や支払利息等の費用が大きく増加する見込みです。この結果、今後3年間の収支見込みは厳しい状況が予想されます。

そのため、臨海ホールディングスグループの一員として、経費の節減による黒字経営の維持継続と営業収益の増加に向け、経営の効率化と経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進してまいります。

[ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

都心部のオフィスビル賃貸市場においては、平成25年度の新規供給の見込みが前年度の水準を下回るものの、東日本大震災以降、耐震性や災害時のバックアップ体制に優れたビルへのニーズが高まっていることなどから、今後もオフィスビル間の厳しいテナント獲得競争が続くものと見込まれます。

引き続きテナントサービスの維持向上に取り組むとともに、ビル機能の維持向上を図るべく、計画的な修繕・投資を実施してまいります。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

景気回復に向けた動きはみられるものの、当面は展示規模の縮小傾向も見込まれます。展示ホールの稼働率を維持向上させるため、必要な設備投資や修繕を計画的に実施するなどにより、安全・安心・快適な環境づくりと高品質のサービスを提供してま

います。

また、独自性と特色のある主催事業等を積極的に企画・実施することにより、東京都やグループ各社等関係機関と連携しつつ産業振興に努めてまいります。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

我が国有数の海上輸送拠点港として東京港が担う重要な役割を果たすためには、東京港の国際競争力を強化し利便性を高め、船社・港運事業者を始めとするお客様に東京港が選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

そのため、埠頭貸付料低減のためのインセンティブ制度拡充やゲートオープン時間の拡大など、お客様ニーズに対応した質の高いサービスや安全な施設の提供を行ってまいります。

また、中央防波堤外側埋立地における新たなターミナル整備事業を進めるとともに、国際コンテナ戦略港湾・京浜港としての取組として、港湾運営会社の特例申請に向けた調整などを関係者と協議のうえ進めてまいります。

[施設管理事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

海上公園などの指定管理施設等において、お客様サービスのさらなる向上と安全・安心かつ効率的な管理運営に努めてまいります。

また、水と緑の魅力あふれる公園において、都民、住民と連携・協働した多様な事業を展開するなど、臨海副都心地域の魅力向上と賑わいの創出につながる取組を進めてまいります。

(6) 主要な事業

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(7) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区有明三丁目 7 番26号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目 6 番11号
〃	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番 1 号
〃	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区有明三丁目 7 番26号
〃	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番 1 号
〃	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目 4 番24号

② 企業集団の使用人の状況

使用人数 563名

平均年齢 44.1歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(8) 重要な子会社の状況

社 名	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業
東京臨海熱供給株式会社	100.0	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	99.9	交通事業
株式会社東京レポートセンター	100.0	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	73.5	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	50.0	埠頭事業及び施設管理事業

(9) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	32,509百万円
東 京 都	24,212百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	19,792百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	17,443百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	13,450百万円

2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,200,000株

(2) 発行済株式の総数 1,127,930株

(3) 当事業年度末の株主数 28名

(4) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数
東 京 都	960,136株

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成25年3月31日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大原 正行	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長 東京港埠頭株式会社代表取締役社長
常務取締役	金田 政則	
取締役（非常勤）	多羅尾 光睦	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	中西 充	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	南 雲 栄一	株式会社東京テレポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	島 田 健一	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	有 留 武司	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	高 島 豊徳	株式会社みずほ銀行執行役員公務第一部部長
常勤監査役	益 本 圭太郎	公益財団法人東京都医学総合研究所監事
監査役（非常勤）	栗 田 達郎	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部部長
監査役（非常勤）	黒 田 祥之	東京都港湾局総務部長

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

平成24年6月29日 栗田 達郎
 平成24年7月13日 大原 正行
 平成24年7月13日 益本圭太郎
 平成24年8月1日 多羅尾光睦
 平成24年8月1日 中西 充
 平成24年9月20日 有留 武司

※取締役大原正行氏は、平成24年7月13日付で代表取締役社長に就任しております。

(2) 退任取締役及び退任監査役

平成24年6月29日 小峰 暁
 平成24年7月12日 比留間英人
 平成24年7月12日 吉岡 則重
 平成24年8月1日 中井 敬三
 平成24年8月1日 前田 信弘
 平成24年9月20日 矢口 幸一
 平成24年11月19日 荒川 満

2 監査役益本圭太郎氏、栗田達郎氏及び黒田祥之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬について

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	3名	29,719千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監査役	2名	12,330千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	5名	42,049千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役6名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していること、並びに平成24年7月12日付で辞任した常勤取締役1名と常勤監査役1名を含んでいることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外監査役	益 本 圭太郎	公益財団法人 東京都医学総合研究所	監事
社外監査役	栗 田 達 郎	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部部長
社外監査役	黒 田 祥 之	東京都	港湾局総務部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	益 本 圭太郎	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	栗 田 達 郎	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	黒 田 祥 之	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

5 当社の会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 17,500千円

6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制等を別添2のとおり整備しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

参考／子会社における業績等の状況

東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,351	6,452	5,790	6,391
営 業 利 益	百万円	1,337	1,148	325	635
経 常 利 益	百万円	1,225	1,079	320	635
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	723	637	184	390
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	3,480	3,063	886	1,878
総 資 産	百万円	19,725	19,097	17,900	17,870
純 資 産	百万円	14,740	15,377	15,562	15,952

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成24年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、平均気温が夏場は高く、冬場は低かったことや平成23年度途中から供給を開始した新規施設が通年での供給になったことなどにより、冷熱・温熱合計で前期比15.3%増の115万7千ギガジュールとなりました。

この結果、営業収益は冷熱売上高が4,551百万円、温熱売上高が1,840百万円、これに営業雑収益を加えて6,391百万円となり、前期比10.4%の増となりました。営業費用については、販売熱量の増に伴う増加とともに電気・ガス等のエネルギー価格の上昇などにより5,756百万円となり、営業利益は前期比95.2%増の635百万円となりました。

これに受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比98.6%増の635百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比111.9%増の390百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	9,237	8,489	8,144	9,245
営 業 利 益	百万円	2,109	1,491	1,076	1,910
経 常 利 益	百万円	1,586	954	698	1,643
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	640	498	351	966
一株当たり当期純 利益又は一株当 たり当期純損失(△)	円	2,328	1,813	1,276	3,515
総 資 産	百万円	41,243	37,874	34,612	33,270
純 資 産	百万円	15,439	15,938	16,180	17,067

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成24年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員については、ダイバーシティ東京プラザと併設のオフィスタワーのオープン、また東日本大震災から1年が経過し、当社沿線で開催された各種イベントの来場者で賑わったことなどにより、前期比12%増の39,380千人となり、平成7年の開業以来最大の輸送人員を達成しました。

運輸収入は輸送人員の増加に伴い前期比1,085百万円増の9,003百万円となりました。運輸雑収は、前期比15百万円増の241百万円となりました。これらの結果、営業収益は前期比1,101百万円増収の9,245百万円となりました。営業費については、修繕費などの増加により運送費が前期比569百万円増の4,437百万円となりました。減価償却費は、償却の進行により前期比301百万円減の2,364百万円となりました。これらの結果、営業利益は前期比834百万円増益の1,910百万円となりました。

また特別損失は100百万円で、設備更新に伴う固定資産除却損と固定資産圧縮損によるものです。

以上の結果、当期純利益は前期比615百万円増益の966百万円となり、平成18年の豊洲延伸以降では最高益となりました。

株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	22,071	20,750	19,183	17,944
営 業 利 益	百万円	8,645	7,838	6,962	6,216
経 常 利 益	百万円	6,480	5,865	5,075	4,433
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	6,482	4,439	3,222	2,925
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	13,700	9,382	6,809	6,183
総 資 産	百万円	163,371	162,949	161,741	157,334
純 資 産	百万円	44,217	48,657	51,879	54,454

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成24年度（当事業年度）における概況

当社主幹事業であるビル事業については、テナント獲得に向けた懸命な努力を行いつつも、景気低迷や新築オフィスビルの供給増加による厳しい競争等により、入居率の低下や賃料水準が弱含みに推移した結果、当期の営業収益は前期比1,238百万円減少の17,944百万円となりました。

一方、営業原価と販売費及び一般管理費は、減価償却費、委託費、租税公課の減少等を主因に、前期比492百万円減少の11,728百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比746百万円減少の6,216百万円となりました。

また、経常利益は、前期比642百万円減少の4,433百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損として31百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比296百万円減少の2,925百万円となりました。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	21,741	21,139	20,079	20,700
営 業 利 益	百万円	5,083	4,977	5,261	5,001
経 常 利 益	百万円	4,549	4,490	4,870	4,704
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	2,579	2,571	3,455	2,898
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	984	981	1,319	1,106
総 資 産	百万円	70,362	70,607	70,502	69,776
純 資 産	百万円	36,354	38,821	42,172	44,965

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成24年度（当事業年度）における概況

会場運営事業は、前年度並みの稼働率を達成し、主催事業は、日本国際工作機械見本市の開催年であったことから、前期比増収となりました。また、ビル賃貸事業は、景気停滞やオフィスビルの新規供給等の影響を受け、テナント入居率が低下しました。

これらの結果、他の事業を加えた営業収益は、前期比3.1%増の20,700百万円、これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比4.9%減の5,001百万円となりました。

これに、受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比3.4%減の4,704百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比16.1%減の2,898百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	18,328	18,510	17,189	17,970
営 業 利 益	百万円	2,382	4,436	3,232	4,106
経 常 利 益	百万円	2,196	4,344	3,208	4,160
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	1,324	2,506	1,872	2,524
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	2,467	4,669	3,489	4,704
総 資 産	百万円	83,040	81,512	76,770	76,888
純 資 産	百万円	32,739	35,246	37,119	39,644

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成24年度（当事業年度）における概況

主力事業である外貿埠頭事業は、アジア諸国の経済成長に伴う貨物取扱量の増加等を受け、前期に引き続き、当期も過去最高のコンテナ取扱高を記録しました。

他の事業収入を加えた営業収益は前期比5%増の17,970百万円、さらに営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比27%増の4,106百万円となりました。

利息収入を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比29%増の4,160百万円となりました。

また、特別利益として補助金収入14百万円、特別損失として固定資産除却損等76百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比34%増の2,524百万円となりました。

業務の適正を確保するための体制等

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令や定款を厳格に遵守し、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道徳観に基づく社会的良識に従い行動することができるよう、法令遵守の手引きを定めております。
- (2) 上記行動規範の徹底を図るため、担当役員を定め、役職員への周知徹底を図り、未然に法令定款違反を防止しております。
- (3) 取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見したときには、直ちに取締役会及び監査役に報告し、適切な処置をとります。
- (4) また、法令遵守上、疑義ある行為について、使用人が社内通報窓口を通じ、直接、取締役会又は監査役に通報できる制度を整備し、運用しております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、関係法令や「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。
- (2) 「文書管理規程」では、保存期間、閲覧の条件等を明確にし、常時、これら文書を閲覧できるようにしております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を作成し、当社を取り巻くリスクを識別し、そのリスクの把握とその管理を行うために規程に沿った管理体制を構築しております。
- (2) 不測の災害が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えるものとしております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 企業集団として法令遵守や情報セキュリティなどの理念の共有を図っております。
- (2) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。
- (3) 「子会社管理規程」を策定し、同規程に基づき、子会社における業務執行状況を継続的に点検するとともに、重要事項の決定に関与することにより業務の適正を確保しております。また、内部監査計画を作成し、これに従って、各子会社に対し、内部監査を実施することにより業務の適正を確保しております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、取締役からの独立性を確保し、上記補助者の任命、異動、評価及び懲戒処分については、監査役の承認を得るものとしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告するものとし、報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。
- (2) 監査役は、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と必要に応じて意見交換を行っております。
- (3) 監査役は、その職務を適切に執行するために、子会社の監査役との意見交換を行うなど子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換を図っております。